

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
342050	広島県	尾道市	都市 Ⅲ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			90.0%	86.3%
電話交換			100.0%	90.2%
公用車運転			87.1%	87.6%
し尿収集			95.7%	98.1%
一般ごみ収集			96.7%	97.2%
学校給食(調理)			90.3%	73.2%
学校給食(運搬)			100.0%	91.0%
学校用務員事務	○	変更の予定なし	28.0%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			93.3%	98.1%
調査・集計			96.6%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	14	5	35.7%	管理運営方法等により、直営としている施設もあるが、施設のあり方を今後更に検討する施設も存在しているため。	1	費用対効果を考えてと経費削減が期待できないため。	65.5%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	4	57.1%	管理運営方法等により、直営としている施設もあるが、施設のあり方を今後更に検討する施設も存在しているため。	0		69.9%	49.2%
プール	3	3	100.0%	0	0		83.6%	52.6%
海水浴場	2	1	50.0%	管理運営方法等により、直営としているため。	0		16.7%	13.5%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0		90.9%	84.8%
休業施設(公園、山等の営業)	1	1	100.0%		0		96.7%	75.4%
キャンプ場等	2	1	50.0%	施設のあり方を今後更に検討する。	0		74.2%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		81.5%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	3	1	33.3%	管理運営方法等により、直営としている施設もあるが、施設のあり方を今後更に検討する施設も存在しているため。	0		43.8%	44.6%
公営住宅	66	66	100.0%		0		33.1%	16.5%
駐車場	10	8	80.0%	管理運営方法等により、直営としているため。	0		50.0%	36.8%
大規模公園、斎場等	6	0	0.0%	管理運営方法等により、直営としているため。	0		30.8%	23.3%
図書館	5	5	100.0%		0		15.1%	21.2%
博物館(国、県、市、町、村、区、特別区)	3	1	33.3%	管理運営方法等により、直営としている施設もあるが、施設のあり方を今後更に検討する施設も存在しているため。	2	当該施設の管理業務以外に事業等も併せて実施するため。	27.4%	28.6%
公民館、市民会館	37	0	0.0%	管理運営方法等により、直営としている施設もあるが、施設のあり方を今後更に検討する施設も存在しているため。	30	当該施設の管理業務以外に事業等も併せて実施するため。	18.2%	23.6%
文化会館	2	0	0.0%	管理運営方法等により、直営としているため。	2	当該施設の管理業務以外に事業等も併せて実施するため。	72.6%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		0.0%	47.9%
福祉・保健センター	4	2	50.0%	管理運営方法等により、直営としているため。	2	当該施設の管理業務以外に事業等も併せて実施するため。	61.4%	52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	管理運営方法等により、直営としているため。	1	費用対効果を考えてと経費削減が期待できないため。	16.9%	24.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.3%	66.7%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
60.0%	3.3%	35.7%	3.5%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

職員個人を対象としている事務については、紙ベースを基本としており、事務のシステム化が未対応のため。

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	類型	
		→	自治体クラウド	
		→	単独クラウド	○

【参考】

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
26.7%	63.3%	46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	
		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

(7)地方公会計の整備

作成済

作成済	○	→	作成予定	
		→	作成完了予定年度	0

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
96.7%		91.4%	

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体